

# ウクライナ経済の 再生・転換は可能か

2014.4.21

ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所

次長 服部倫卓

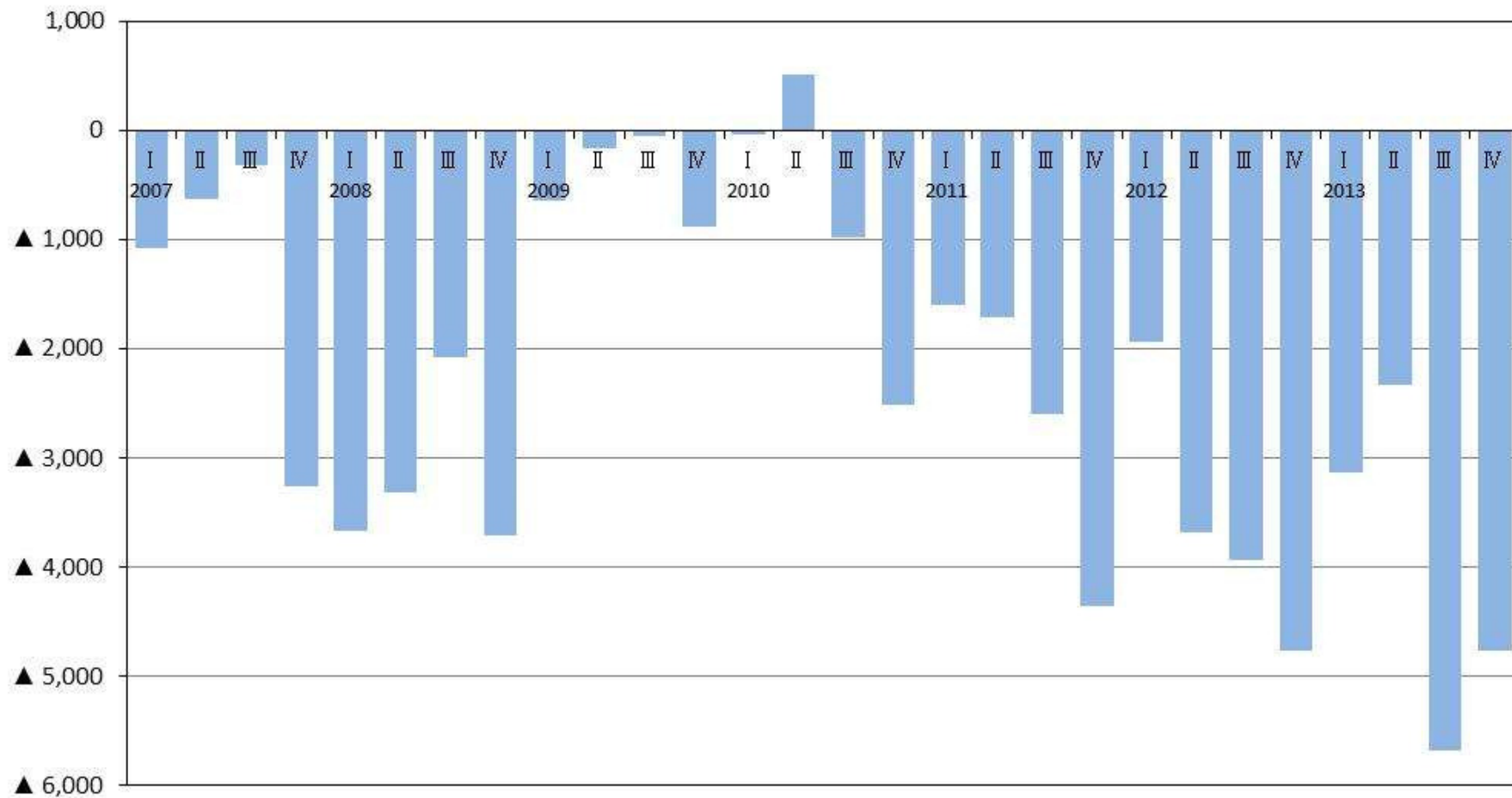
<http://www.hattorimichitaka.com>

<http://blog.livedoor.jp/htrrmchtk/>

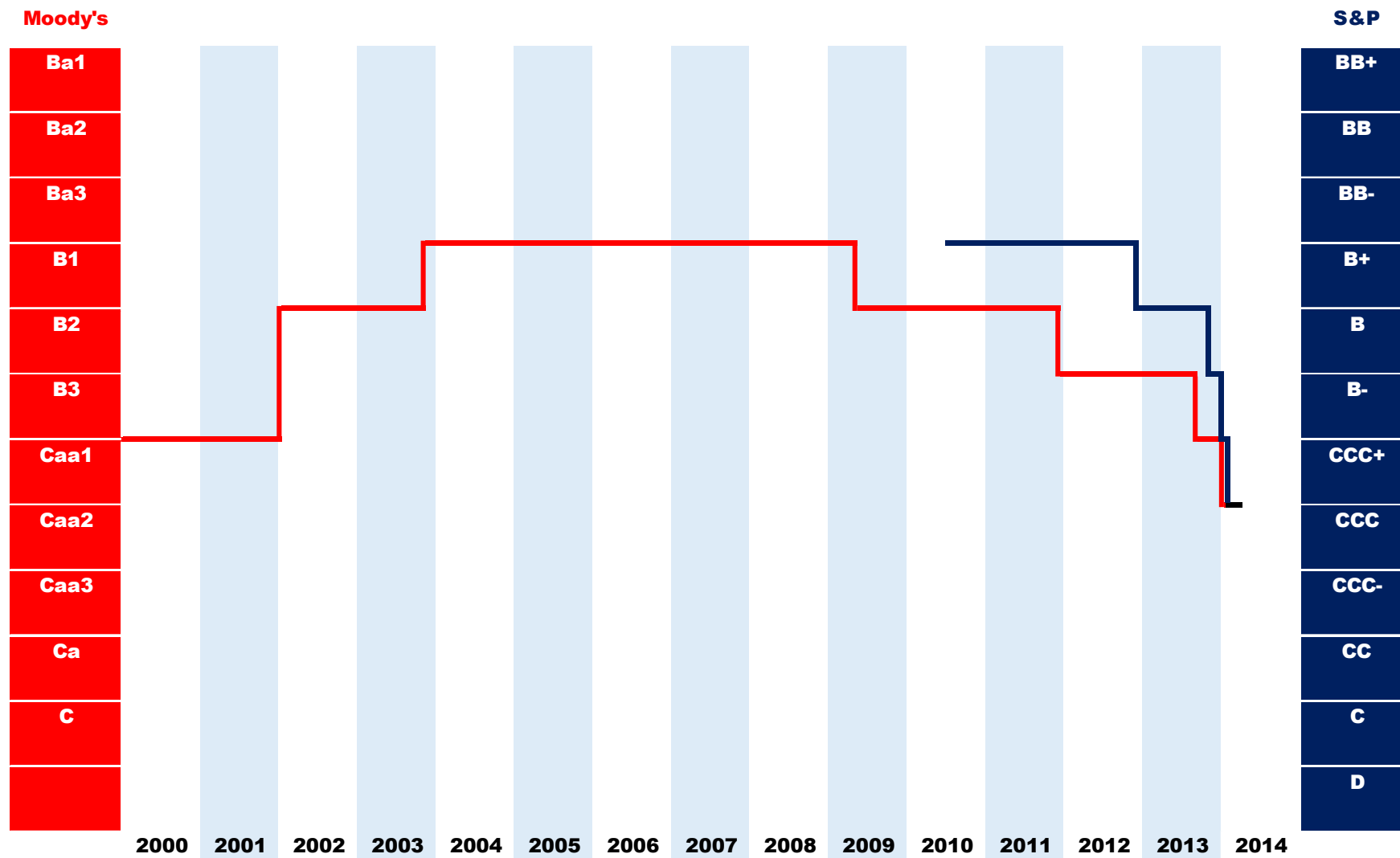
# 色々書いておりますので...

- 『ウクライナ・ベラルーシ・モルドバ経済図説』(ユーラシア・ブックレットNo.170、東洋書店、2011年)。
- 「ウクライナの東西選択と経済的利害」『ロシアNIS調査月報』(2014年1月号)。
- 「ロシア・NIS経済空間の行方 —ユーラシア新秩序を占う—」『ロシアNIS経済速報』(2014年1月15日号、No.1616)。
- 「図表で読み解くウクライナ経済の現実」『ロシアNIS経済速報』(2014年3月5日号、No.1621)。
- 「ウクライナのユーロマイダン革命」『ロシアNIS調査月報』(2014年4月号)。
- 「サッカーの視点から見たウクライナの政治変動」(北大スラ研ウェブサイト)。
- 「クリミア経済の基礎知識」『ロシアNIS経済速報』(2014年4月5日号、No.1624)。

# ウクライナの経常収支の推移

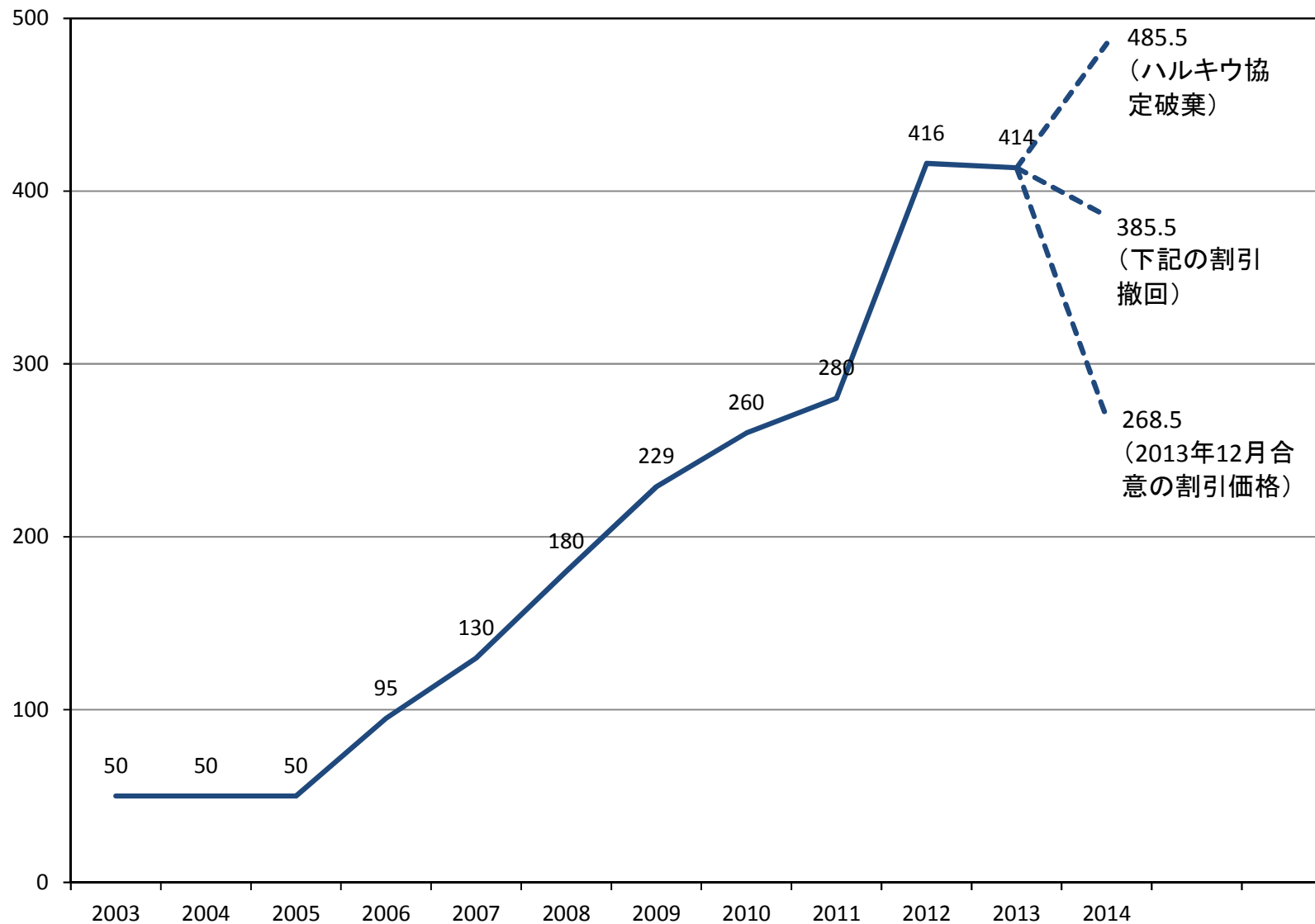


# ウクライナの格付けの推移

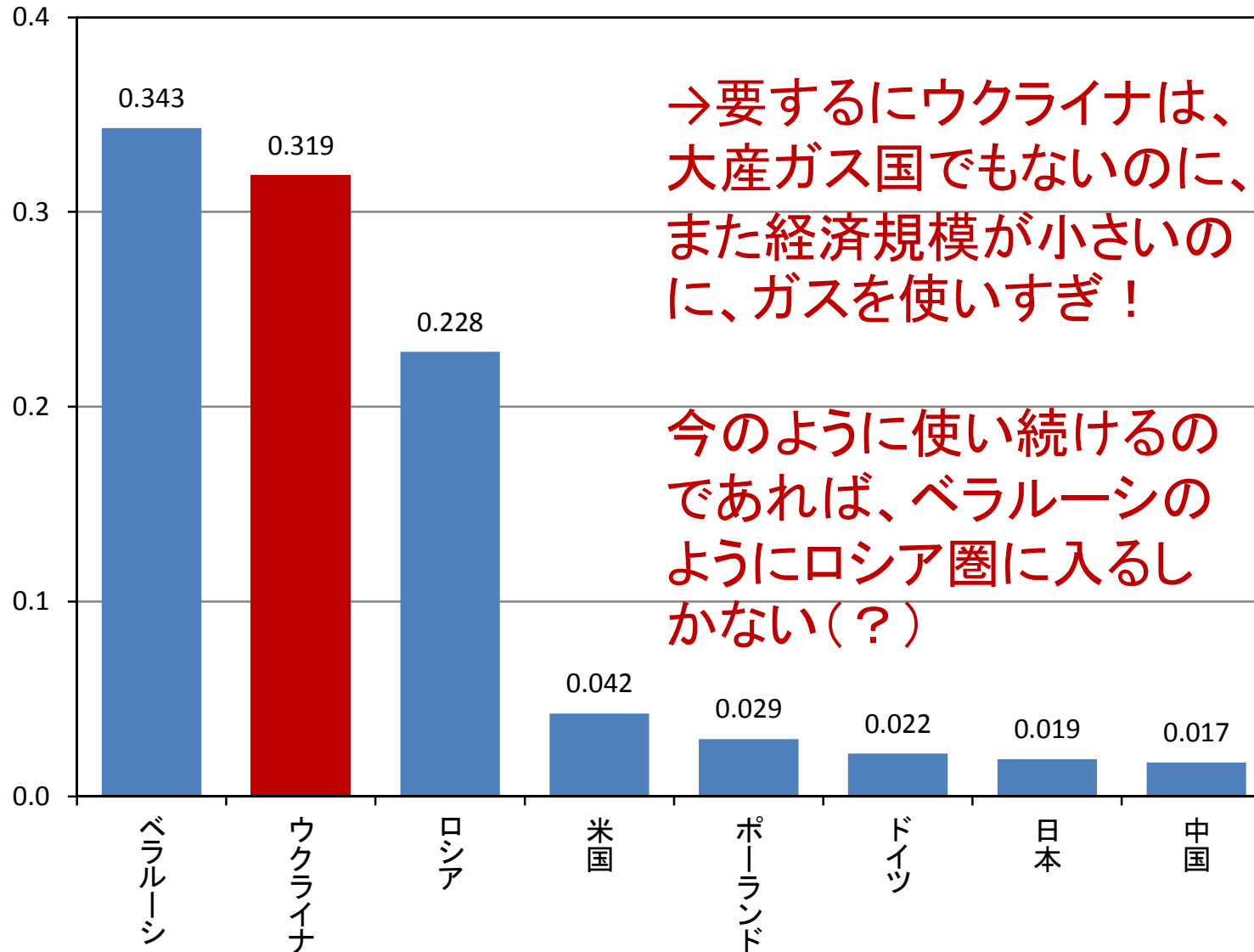


# ウクライナの対ロシア天然ガス輸入単価

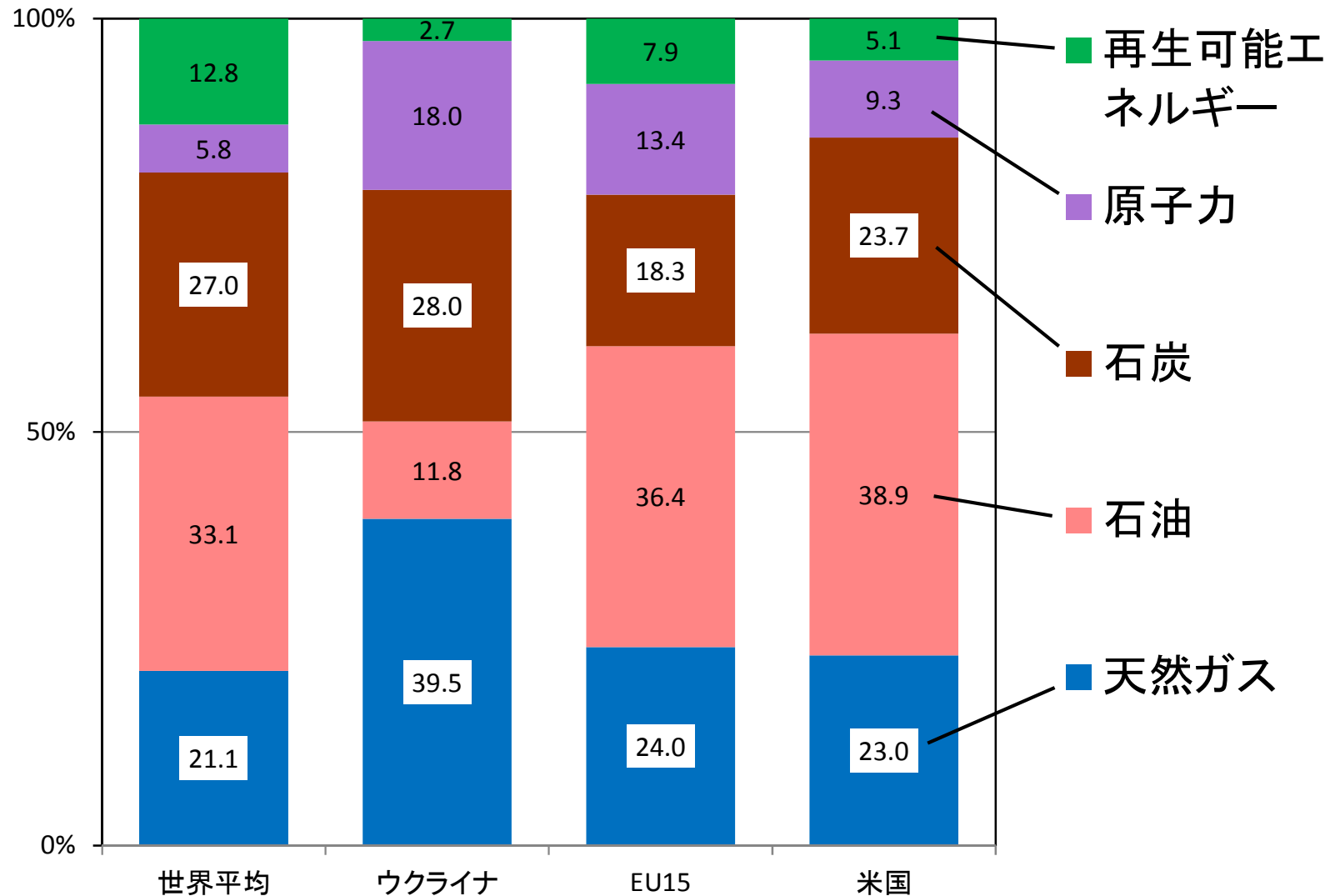
(1,000m<sup>3</sup>当たりドル)



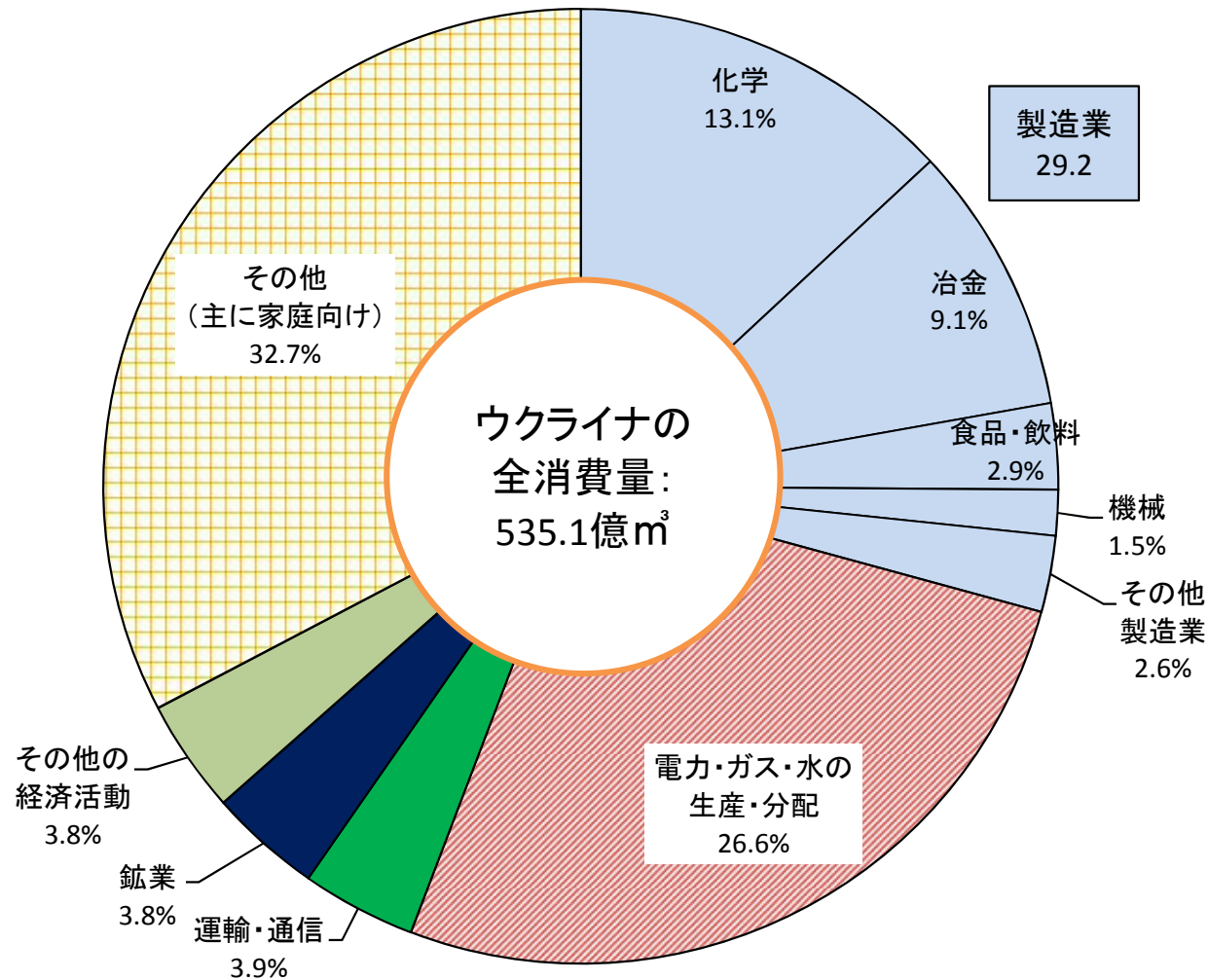
# 各国がGDP1ドルを生産するのに消費している天然ガスの量(服部試算、2012年頃、m<sup>3</sup>)



# エネルギーミックスにおいて天然ガス が大きすぎるウクライナ(2010)

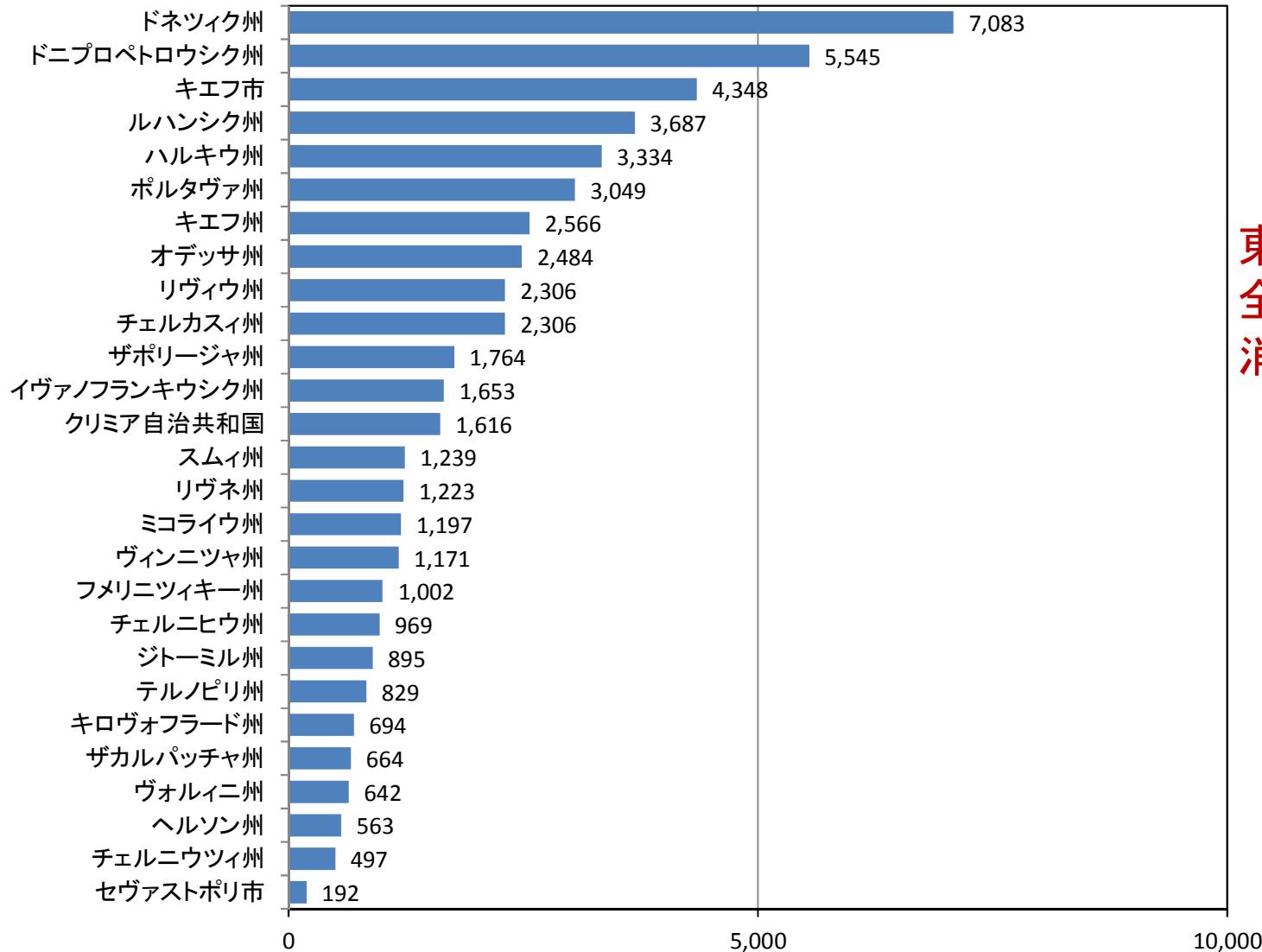


# ウクライナの経済活動分野別の天然ガス消費量(2012年、%)





# ウクライナの地域別の天然ガス消費量(2012年、100万m<sup>3</sup>)



東部5州だけで  
全体の40%を  
消費！

- 家庭向けのガス価格が原価割れの低い水準に抑制されていたことが、当国の財政・国際収支を圧迫してきた。政府は近く家庭向けガス価格を平均で73%、給湯・暖房を40%引き上げるとしている。
- 服部試算によれば、キエフの標準世帯の可処分所得に占める光熱費の割合は、現状で7%程度であるものが、値上げ後は8.8%くらいまで上がるのではないかと思われる。数字上は、日本の消費税引き上げの影響と同程度？
- 化学工業と冶金産業のガス消費量が多いのには、それぞれ固有の事情が。化学工業はガスの大部分を、燃料ではなく原料として使用している。当国の化学工業では、天然ガスから窒素・尿素・肥料を作る生産が主流。付加価値は低く、「安いガス」を前提とした土管産業のようなものである。また、鉄鋼業はエネルギー効率が悪い上に、当国の製鉄ではコークスの代わりに天然ガスを還元剤に用いる特殊な製法が広く利用されている。
- つまり、安いガスを前提とした社会・経済構造が、改革されずに引き継がれてきたことが根本問題。仮に国際的な支援でウクライナ経済を延命させたとしても、一時しのぎにすぎず、すぐに危機が再燃する。むろん当面はデフォルト回避が最優先にしても、中長期的には、ウクライナを省エネ・環境に配慮した方向に転換させていくことが大事で(2000年代にそれを怠ったから今の危機がある)、国際的支援もそれを後押しするものであるべき。ここで日本の果たせる役割は大きい。

以下は服部の報告の主題ではないが、参考までに

## 2013年11月以降の「ユーロマイダン」で 問われていたのは？

- 結論から言えば、ユーロマイダンで問われていたのは、対外戦略の選択の問題というよりも、**ヤヌコーヴィチ政権の存在そのもの、その正統性**であった。ヤヌコーヴィチ政権の打倒まで突き進んだのは、その論理的な帰結。
- ヤヌコーヴィチ大統領の任期は残りわずかで（2015年2月まで）、約1年後には大統領選挙が実施されることになっていた。それが、ユーロマイダンという特異な形態をとることになったという点にこそ、政変を読み解く鍵がある。

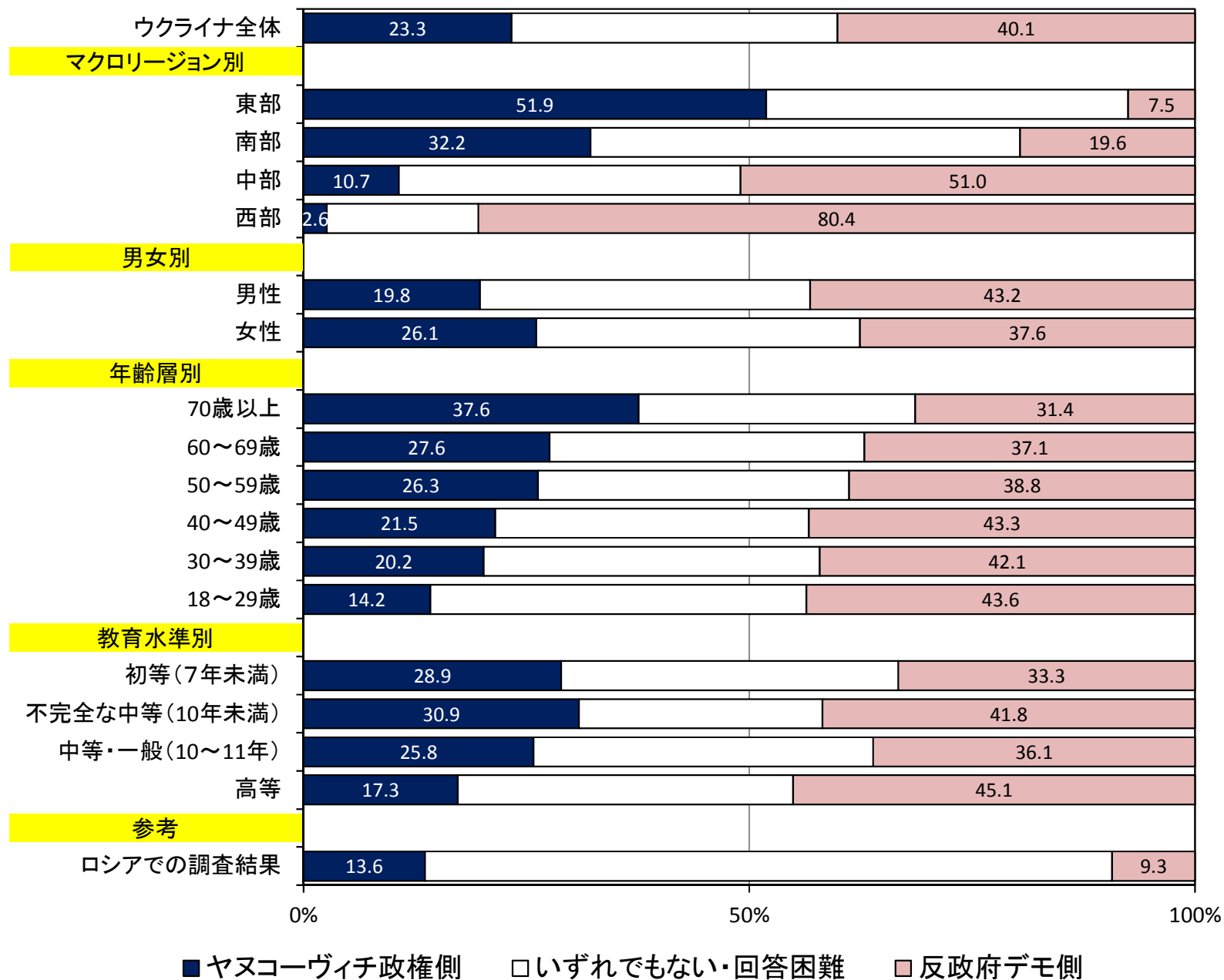
- ヤヌコーヴィチ地域党政権は、一元的な権力体系を固めたところまではよかったが(オレンジ政権の権力分裂に比べればマシとも思われた)、問題は独占した権力を国家・国民のために使わなかったこと。ティモシェンコ元首相の投獄が象徴的。大統領の長男が短期間で富豪の仲間入りをするなど、「ファミリー」の専横は目に余った。多くの国民は元々、工業地帯出身でウクライナ語もあまり上手くないヤヌコーヴィチを蔑んでいたが、こうした「やりたい放題」の様子を目の当たりにして、「もはやこのギャング政権には我慢ならない」という思いを募らせていった。
- そこへ持ってきて、EUとの協定棚上げ。多くの国民の目には、ヤヌコーヴィチ政権がプーチン・ロシア大統領と密約を結んで、勝手に自国の地政学的帰属が決められてしまったように映ただろう。「ヤヌコーヴィチがプーチンと手を組めば、腐りきった現体制が固定化されてしまう」という危機感を抱いたはず。
- 体制に対する不満が、ガスが充満するように、国中に満ち溢れていた。EUとの協定棚上げという決定が、マッチで火を付けるように、それを爆発させた。

# 2月の世論調査結果：何が人々を 抗議行動に駆り立てていると思うか(%)



	ウクライナ 全体	マクロリージョン別の数字				参考： ロシア
		西部	中部	南部	東部	
ヤヌコーヴィチの腐敗した体制への憤り	42.9	67.6	54.8	26.8	20.0	16.8
ウクライナを自らの政治的勢力圏に引き入れようとする西側の影響	30.0	5.3	16.9	44.0	57.4	43.1
ウクライナを他の欧州諸国と同じような文明的な国にしようとする志向	27.4	52.5	31.0	14.7	11.5	11.2
民族主義的なムード	26.4	10.3	17.4	35.1	45.0	30.5
警官隊の容赦ない行為に対する抗議	25.5	42.8	33.6	19.0	3.9	3.5
専横を許さないという市民としての誇り	24.9	47.7	31.1	14.4	5.3	11.1
ウクライナをロシアの経済・政治的支配から解放しようとする志向	12.2	25.1	13.4	6.9	3.6	11.5
その他	4.5	1.9	2.5	7.5	6.4	1.0
回答困難	9.4	2.9	8.4	15.6	10.0	13.0

## 2月の世論調査結果：政権、反政府デモ、どちらに共感するか？（％）



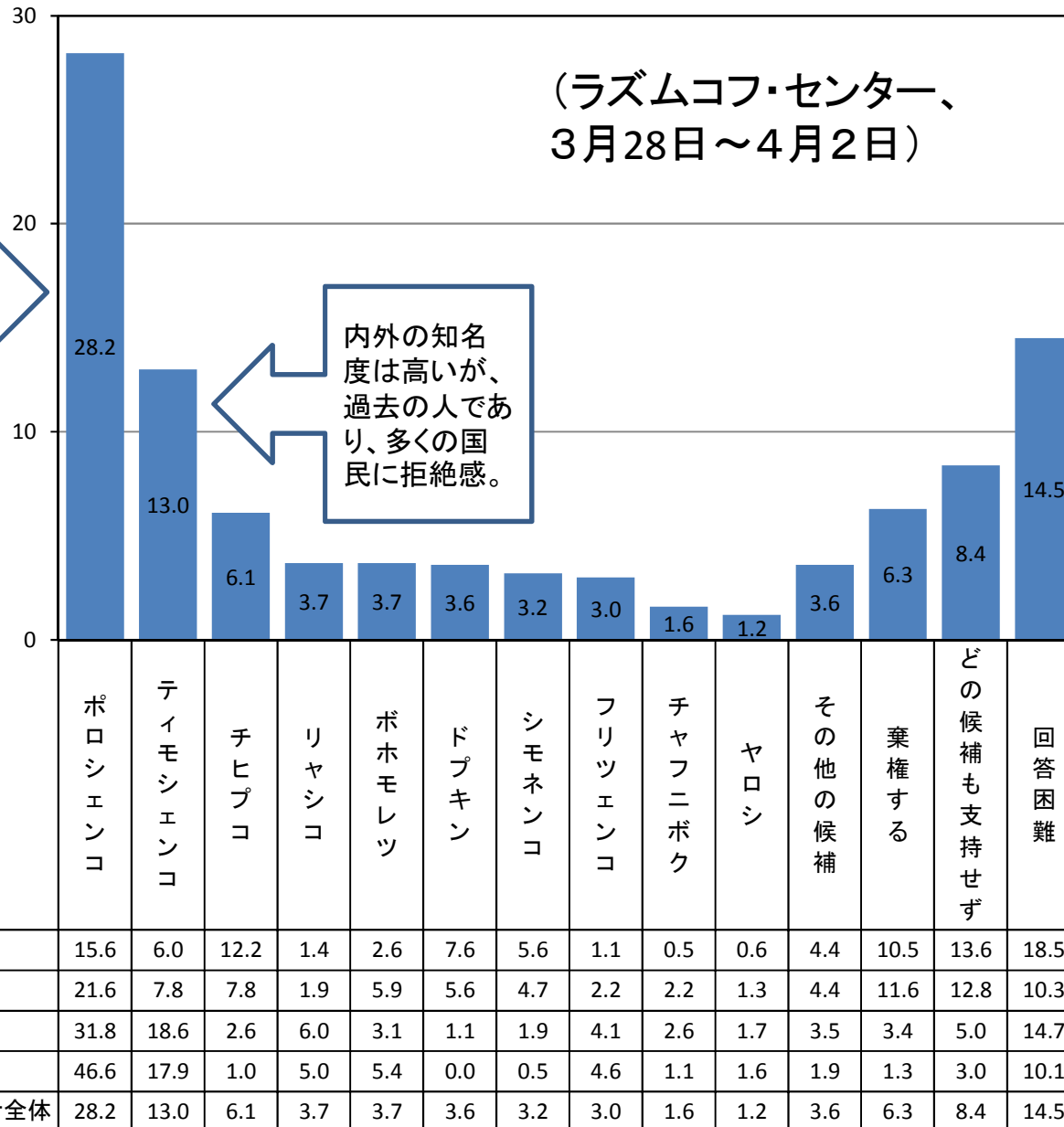
- もともとは、「コップの中の嵐」。ヤヌコーヴィチ政権の属人的な体質の問題が大きかった。
- 地政学的選択が、どこまで国民を突き動かしていたのかも疑問。多くの国民はEUとの連合協定の中味を具体的に知っているわけではなく、ヤヌコーヴィチ的なるものへのアンチテーゼとしてそれを支持している意味合いが強いのではないか。同様に、東部の「親ロシア」についても、その内実を見極める必要がある。
- 「右派セクター」といった勢力に西側がテコ入れした結果として政権が崩壊したといった言説があるが、過大視すべきでないというのが、個人的見解。外からの支援も、現地にそれを受け入れる素地がなければ、効果を発揮しない。ただし、その後、大国の直接的な介入が強まって、代理戦争のようになってしまったのは事実だが。

# 政変の光と影

- 政変後に成立した体制は、ティモシェンコ率いる「バチキウシチナ（祖国）」派の党派的な色がかなり濃い。盗まれた革命？
- 選挙ではなく、変則的な形で政権交代をもたらした弊害は大きい。今回のユーロマイダンは、時の政権に不満を抱いたら、都心の一画や政府庁舎を武装占拠して異を唱えてもいいという、悪しき先例となってしまった。実際、クリミアで起きたことや、現在東部の諸都市で発生していることは、まさにそれ。ユーロマイダンはそのルール逸脱的な手法のしっぺ返しを、早くも食らっている。「目的が手段を正当化する」という論理の破綻。
- 奇妙な現象として、様々な問題が噴出しているにもかかわらず、それが5月25日の大統領選に反映されていない。大統領選は単なる人気取り競争に？



# 大統領選の状況は？

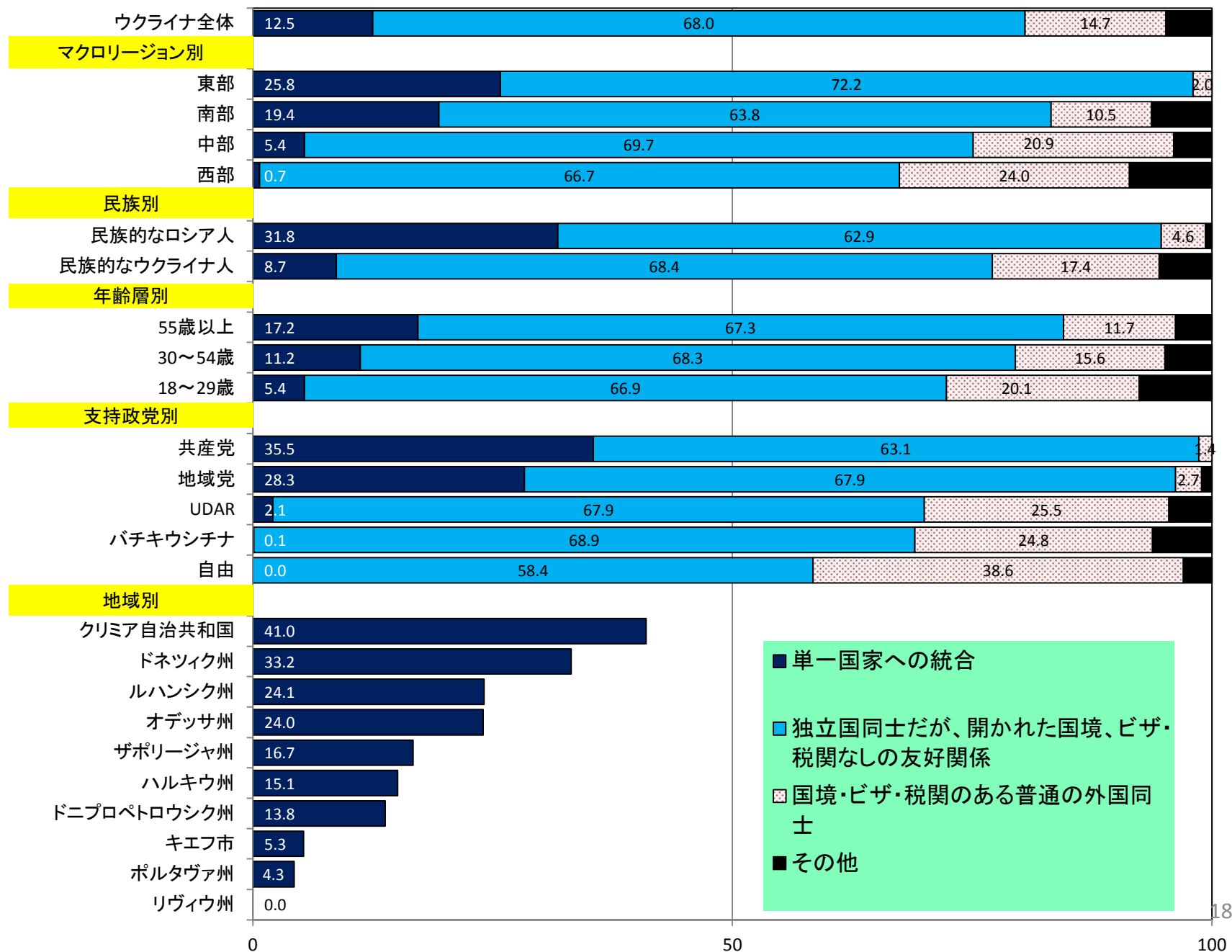


ほぼ1人勝ち。  
クリチコも支援に回る。実務的なキャラが受ける。

内外の知名度は高いが、過去の人であり、多くの国民に拒絶感。

「東部」束ねる候補者いない。ドプキンもまったく伸びず。  
  
極右への支持はごくわずか。

# 2月の世論調査結果：ロシアとどのような関係を望むか？（％）



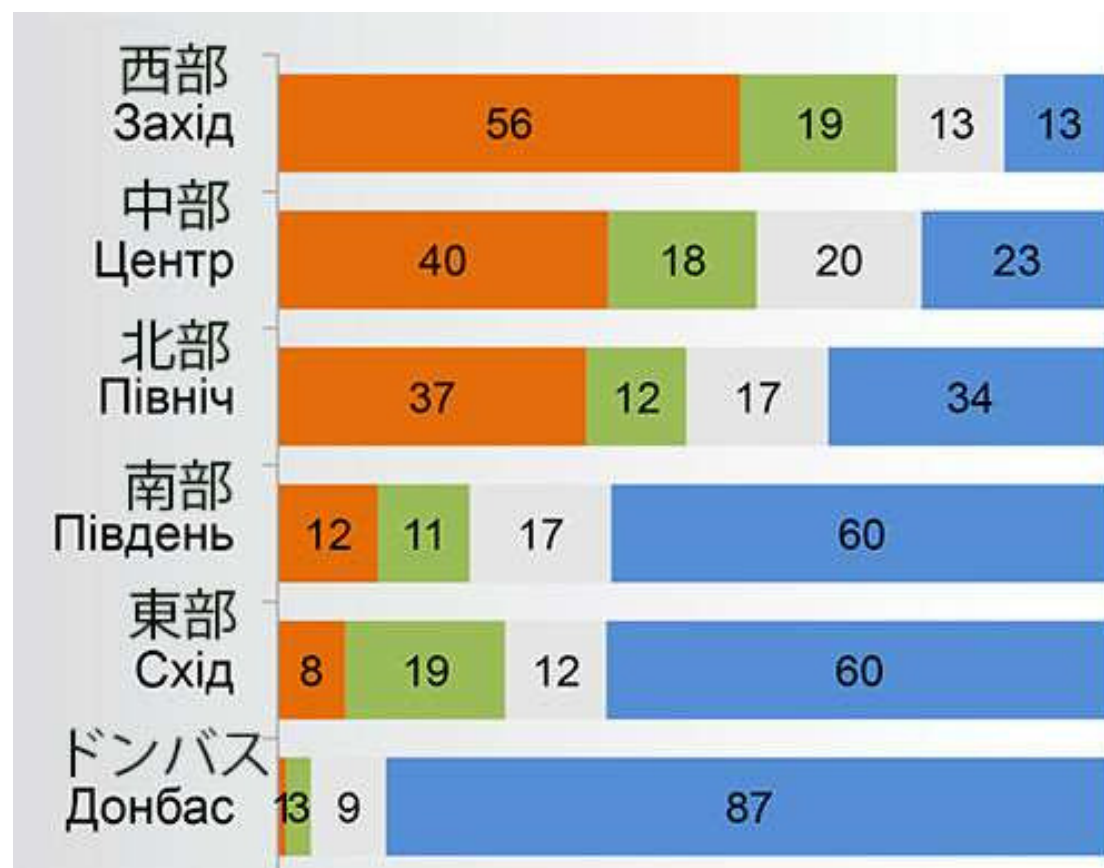
- 大統領選と、南東部の情勢が、現象としてまったく乖離している。東部住民の鬱憤が、政治的な主張としてまとめ上げられ、それが特定の大統領候補の支持へと結晶化していくような、正常な政治的プロセスが機能していない。
- ハルキウの反キエフ運動のリーダーの一人の発言。「我々を『分離主義者』とは呼ばないでほしい。『東部抵抗運動の活動家』と呼んでほしい」。つまり、東部諸都市の街頭に繰り出している人々は、とかく「分離主義者」「親ロシア」と決め付けられがちだが、実際には彼らの多くはキエフの一方的なやり方に反発しているだけで、ウクライナの連邦国家化、地域の権限拡大、ロシア語の国家言語化を望んでいるにすぎない(むろん、これら自体、きわめて大きな問題だが)、ということ。
- あくまでも、国の一体性を前提とした上で、「ウクライナ」というもののありようをめぐって揉めていると見る。もっとも、嘘から出た真で、たとえばキエフが東部諸都市を強硬策で平定しようとしたりすると、地元民の反発が強まって、元々必ずしも望んでいなかったウクライナ離脱やロシア編入といった路線に追い詰められていくといったことも、考えられないではない。

# 3月の世論調査：国民の地政学的選好

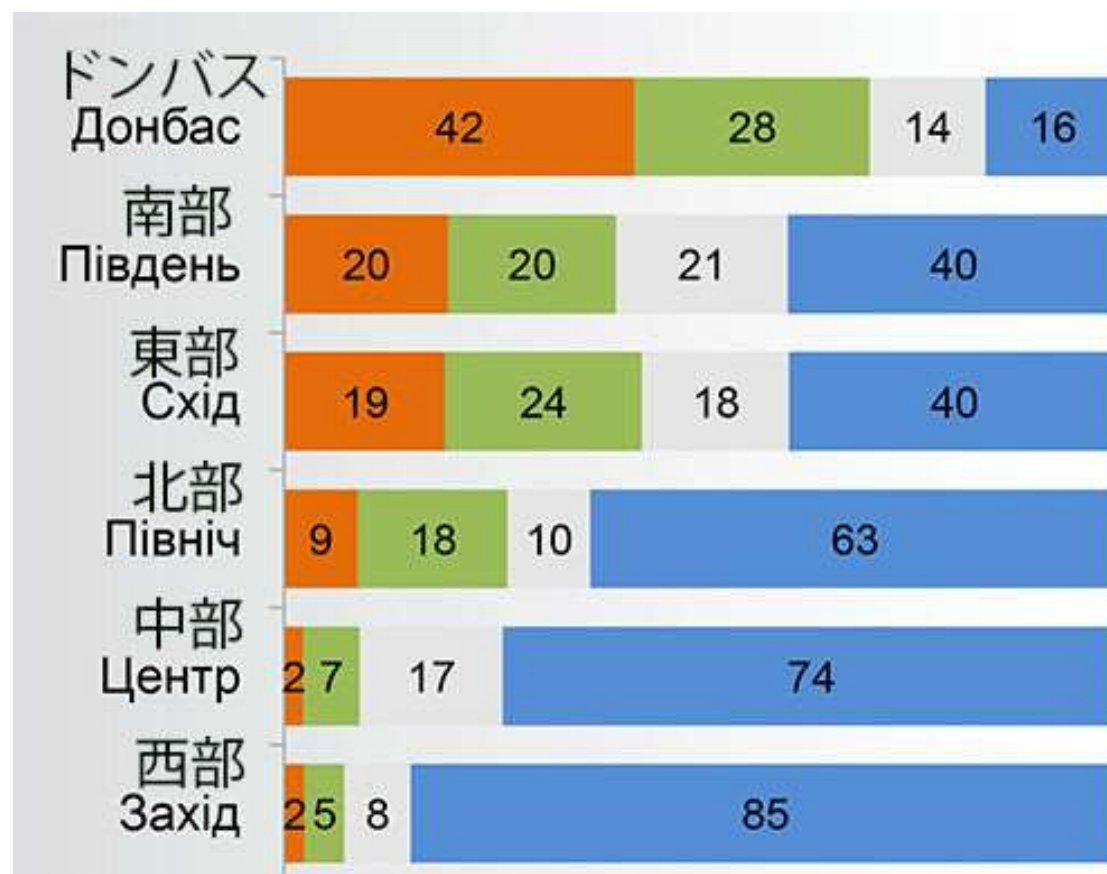
- 「ウクライナはEUとの連合協定および自由貿易協定に調印すべきか？ すべきだとしたら、いつ？」と尋ねたところ、ウクライナ全体では、「はい、なるべく早く」(オレンジ色)が39%、「はい、ただしウクライナがそれに準備ができてから」(緑色)が21%、「回答困難」(グレー)が9%、「協定調印を支持しない」(青)が31%という結果になった。そして、マクロリージョン別の回答状況を見たのが、下図である。



- 「ウクライナはNATOに加盟申請すべきか？ すべきだとしたら、いつ？」と尋ねたところ、ウクライナ全体では、「はい、なるべく早く」(オレンジ色)が28%、「はい、ただし社会で妥協が達成されたら」(緑色)が14%、「回答困難」(グレー)が14%、「NATO加盟を支持しない」が44%だった。それをマクロリージョン別に見たのが数だが、ドンバスや南東部を中心にアレルギー反応が強い。

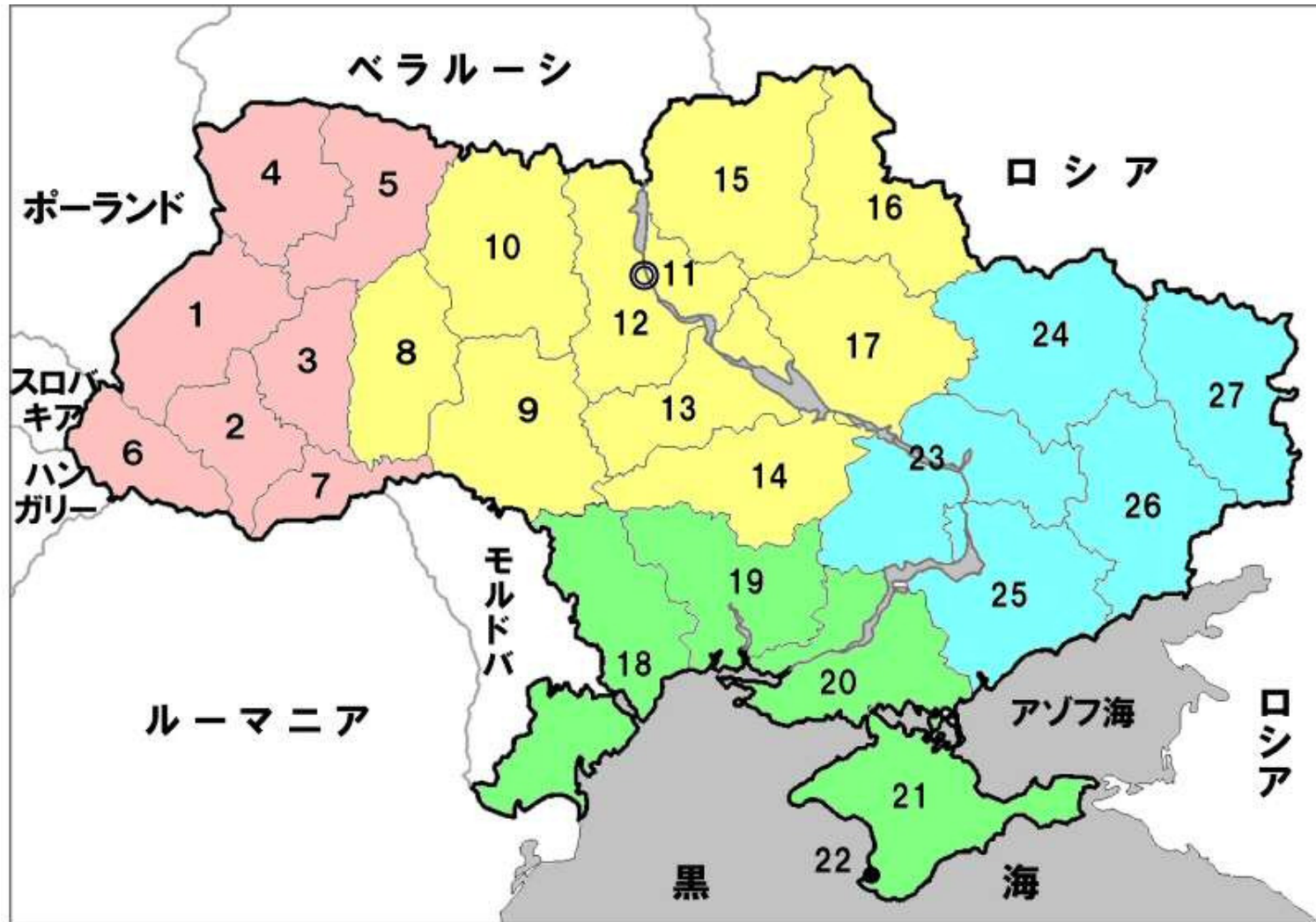


- 「ウクライナは(ロシア主導の)関税同盟に加入すべきか？ すべきだとしたら、いつ？」と尋ねたところ、「はい、なるべく早く」(オレンジ色)が15%、「はい、ただし社会で妥協が達成されたら」(緑色)が16%、「回答困難」(グレー)が14%、「関税同盟加入を支持しない」が55%だった。マクロリージョン別には、下図のように、なるほどという結果となっている。





# ウクライナの西部・中部・南部・東部 (単純な東西二元論は卒業しよう)



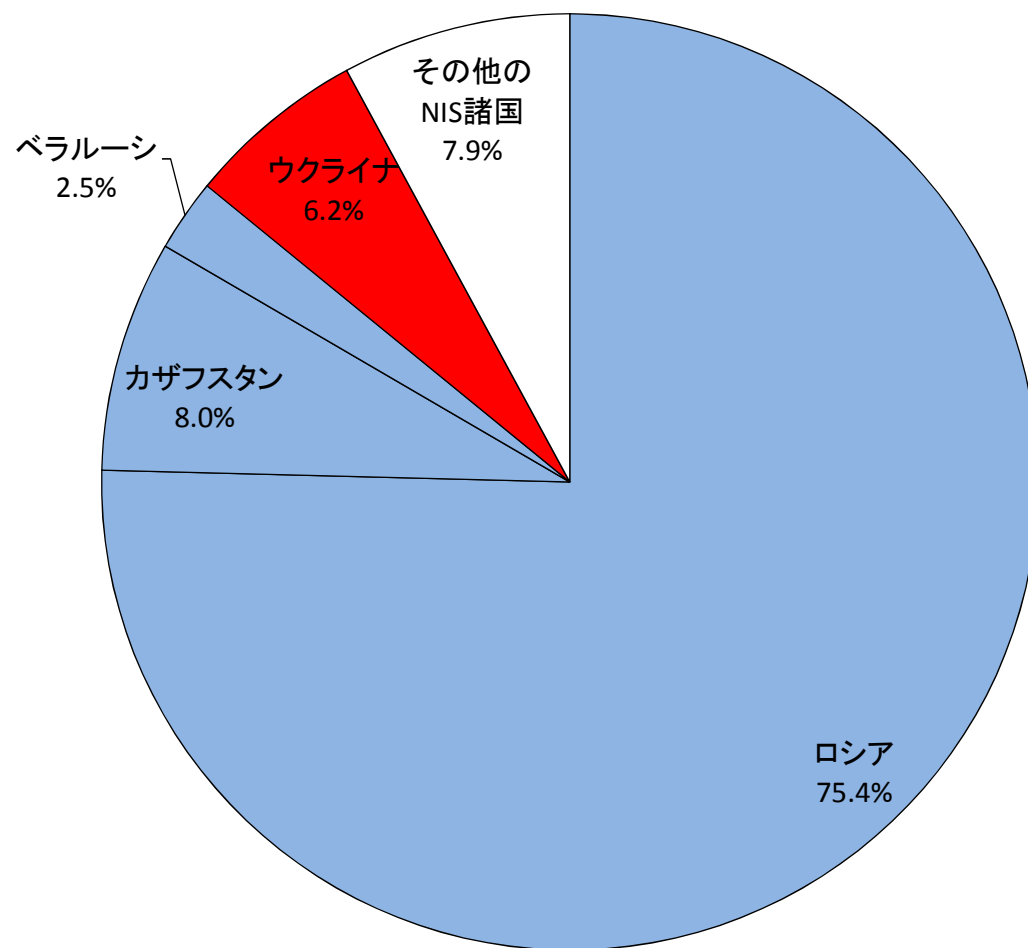
		面積	人口*	地域 総生産	鉱工業 生産	農業 生産	商品 小売 販売高	輸出**	輸入**	FDI 受入 残高***
西 部	1. リヴィウ州	3.6	5.6	4.0	2.5	3.9	4.9	1.9	3.8	2.9
	2. イヴァノフランクウシク州	2.3	3.0	2.1	1.8	2.5	1.8	1.1	1.1	1.4
	3. テルノポリ州	2.3	2.4	1.2	0.6	3.6	1.2	0.3	0.4	0.1
	4. ヴォルィニ州	3.3	2.3	1.4	0.8	2.8	1.8	0.8	1.1	0.6
	5. リヴネ州	3.3	2.5	1.5	0.9	2.8	1.5	0.7	0.5	0.5
	6. ザカルパツチャ州	2.1	2.7	1.4	0.7	1.9	1.9	1.8	2.2	0.8
	7. チェルニウツィ州	1.3	2.0	0.9	0.3	1.9	1.3	0.2	0.2	0.1
	西部合計	18.2	20.5	12.5	7.6	19.4	14.4	6.8	9.3	6.4
中 部	8. フメリニツィキー州	3.4	2.9	1.8	1.2	5.0	1.8	0.6	0.6	0.4
	9. ヴィンニツャ州	4.4	3.6	2.2	1.6	6.5	2.1	0.8	0.6	0.5
	10. ジトーミル州	4.9	2.8	1.7	1.2	3.5	1.8	0.7	0.4	0.7
	11. キエフ市	0.1	6.2	17.2	15.3	0.0	18.2	19.9	31.4	48.2
	12. キエフ州	4.7	3.8	4.5	3.5	6.6	5.1	2.9	5.6	3.4
	13. チェルカスイ州	3.5	2.8	2.1	2.3	6.3	1.9	1.3	0.6	1.5
	14. キロヴォフロード州	4.1	2.2	1.5	1.4	4.0	1.5	0.8	0.3	0.3
	15. チェルニヒウ州	5.3	2.4	1.6	1.4	4.1	1.6	0.7	0.6	0.2
	16. スムィ州	4.0	2.5	1.8	1.8	3.7	1.4	1.4	0.8	0.7
17. ポルタヴァ州	4.8	3.2	4.0	5.8	6.0	2.6	4.2	1.6	1.8	
中部合計	39.2	32.4	38.4	35.5	45.7	38.0	33.3	42.5	57.7	
南 部	18. オデッサ州	5.5	5.3	4.7	2.0	3.6	6.6	3.6	5.0	2.9
	19. ミコライウ州	4.1	2.6	2.1	1.7	3.1	2.1	3.2	1.1	0.5
	20. ヘルソン州	4.7	2.4	1.4	0.7	3.7	1.8	0.4	0.2	0.5
	21. クリミア自治共和国	4.3	4.3	2.9	1.9	3.0	4.1	1.5	1.7	2.8
	22. セヴァストポリ市	0.2	0.8	0.7	0.3	0.0	1.3	0.3	0.2	0.3
南部合計	18.8	15.4	11.8	6.6	13.4	15.9	9.0	8.2	7.0	
東 部	23. ドニプロペトロウシク州	5.3	7.3	10.8	15.6	5.2	8.6	12.8	7.6	15.6
	24. ハルキウ州	5.2	6.0	5.9	5.5	5.4	6.4	2.8	3.2	3.8
	25. ザポリージャ州	4.5	3.9	3.8	5.9	3.2	3.9	5.2	2.3	1.9
	26. ドネツィク州	4.4	9.6	12.4	17.3	4.9	9.3	18.0	5.2	6.0
	27. ルハンシク州	4.4	4.9	4.4	6.0	2.8	3.5	5.3	2.3	1.5
東部合計	23.8	31.7	37.3	50.3	21.5	31.7	44.1	20.6	28.8	
ウクライナ全体		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

\* 2013年初頭現在。 \*\* 地域の数字を合計しても100%にならないが、原因は不明。 \*\*\* 2013年末現在。



## 旧ソ連(バルトを除く)のGDPの内訳(2013年、IMF推計値)

- 関税同盟3カ国はすでに旧ソ連のGDPの85.9%を占めている。これにウクライナが加われば92.1%になるわけで、経済規模から言えば、ほぼソ連が復活するに等しかったのだが...



ウクライナ危機のせいで、あまり脚光を浴びていないが、2014年はユーラシア統合正念場の年(2015年1月1日に「ユーラシア経済連合」発足予定)。ウクライナ／クリミア危機は、その他のCIS諸国に踏み絵を突き付けている格好。巨視的に言えば、どこまでがロシア圏で、どこからがロシア圏ではないのか、その境界画定の産みの苦しみを、我々は目撃しているであろう。